

様式第1号（第3条関係）

調査番号 \_\_\_\_\_

道 路 調 査 依 頼 書

\_\_\_\_\_年 月 日

大田原市長 様

依頼者

会社名 \_\_\_\_\_ 印

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 電話番号 \_\_\_\_\_

下記道路について、「建築基準法第42条 項 号道路」に該当すると思われるので、根拠となる資料を添付しましたので、調査をお願いします。

記

道路の地名地番： 大田原市 \_\_\_\_\_

調 査 の 目 的： \_\_\_\_\_

〔添付図書〕

- (1) 案内図（目標及び距離を記入すること。）
- (2) 法務局の地図又は地図に準ずる図面又は地籍図（調査する部分が入っているもの。）
- (3) 状況写真（取り付け部分から調査部分までわかるように。）
- (4) その他（裏面参照のこと。事前調査を行い記入欄に記入してください。）

建 築 住 宅 課 使 用 欄

調査日		調査員	
道路幅員	m m	路面	アスファルト・砂利土・その他（ ）
側溝・杭等	有・無（形状 ）	通行	有・無
接道家屋	有・無（ 棟）	法務局地図上	認定外・私有地 その他（ ）

- 【判定】 ①該当する  42条1項3号  42条2項  
②該当しない  
③判定できない

基準時：

【判定理由】 \_\_\_\_\_

依頼者への連絡日 \_\_\_\_\_年 月 日 道路地図への記入  済

(裏 面)

道路調査依頼時の注意事項

1 添付図書について

- ①案内図 全体図 (1/25,000の地図)  
位置図 (調査する道路の範囲を明示してください)、1/2,500の白図等
- ②法務局の地図又は地図に準ずる図面 次の事項を忘れず記入のこと  
(いつ、どこで、だれが写したか 印、縮尺、調査する道路の範囲を明示)
- ③状況写真 取り付け部分から調査部分まで分かるように
- ④その他 判定に必要な資料は下記のとおりです。
- ア 幅員が4m以上の場合 (既存道路 法42条1項3号)  
(基準時に道路が存在していたことを証明する資料)
- ・空中写真 (財) 日本地図センター発行のもの 撮影年月日及び証明印つき
  - ・開発行為着手済届出書 (都市計画法附則第4項適用時に市町村で受理したもの)
  - ・国土地理院発行の地図 (1/25,000) 等
  - ・その他 (当時の写真・物件説明書・分譲計画図)
- イ 幅員が4m未満の場合 (みなし道路 法42条2項)  
(基準時に家が立ち並んでいた資料)
- ・空中写真 (アと同じ)
  - ・住民票 (住所を定めた日の記載のあるもの)
  - ・固定資産税評価証明書 (建築物の課税年月日の記載のあるもの)
  - ・家屋の登記事項証明書
  - ・その他

2 道路の現状について

※下記の事項を提出前に調査して、その調査結果を下記の欄に記入ください。

(1) 幅員が4m以上の場合 (既存道路、法42条1項3号)

道路幅員	m	路面	アスファルト・砂利・土・その他
側溝・杭等	有・無 (形状 )	通行	有・無
基準時		地図上	認定外・私有地・その他 ( )

(2) 幅員が4m未満の場合 (みなし道路、法42条2項)

道路幅員	m	路面	アスファルト・砂利・土・その他
側溝・杭等	有・無 (形状 )	通行	有・無
接道家屋	有・無 ( 棟)	地図上	認定外・私有地・その他 ( )
基準時			

※側溝等がある場合は、法務局地図写し上に (鉛筆で点線で) 側溝等の位置を記入してください。